

令和7年度 地質調査技士試験

予想問題（第1章：社会一般、行政、入札契約等）

問1. 次は、「公共土木設計業務等標準委託契約約款」における著作物の譲渡等について述べたものである。**不適切なもの**の一つを選び、記号（(1)～(4)）で示せ。

（1）受注者が作成した成果物が著作物に該当する場合、その著作権は発注者に無償で譲渡される。

（2）発注者は、受注者が成果物の作成に当たって開発したプログラム及びデータベースについて、受注者が承諾した場合には、当該プログラム及びデータベースを利用することができる。

（3）発注者は、既に受注者が著作物に表示した氏名を、受注者の承諾なしに変更することができる。

（4）発注者が著作物の内容を改変しようとする場合、受注者の同意が必要である。

問2. 次は、地質調査技士資格の登録および活用について述べたものである。**不適切なもの**の一つを選び、記号（(1)～(4)）で示せ。

（1）地質調査技士資格は、一般社団法人全国地質調査業協会連合会が認定する民間資格の一つである。

（2）地質調査業者登録規程では、営業所ごとに置く技術管理者の資格要件として活用されている。

（3）地質調査技士の登録は、5年ごとの更新が必要である。

（4）地質調査技士資格は、平成27年に国土交通省技術者資格登録規定による登録を受けている。

問 3. 次は、令和 6 年に改正された公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）の「担い手の確保のための働き方改革・処遇改善」について述べたものである。不適切なもの一つを選び、記号（(1)～(4)）で示せ。

- (1) 休日の確保の推進
- (2) 処遇改善の推進
- (3) 適切な入札条件等での発注の推進
- (4) 担い手確保のための環境整備

問 4. 次は、「宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）」について述べたものである。不適切なもの一つを選び、記号（(1)～(4)）で示せ。

- (1) 都道府県知事等は、土地の用途や所有形態にかかわらず、危険な盛土等により人家等に被害を及ぼすおそれのある区域を規制区域として指定できる。
- (2) 盛土等を行う場合には、その安全性を確認するため、施工状況の定期報告や中間検査・完了検査が求められることがある。
- (3) 土地の用途や所有者にかかわらず、すべての土地に盛土の許可義務が課される。
- (4) 盛土等は無許可で行った場合には、3 年以下の懲役または 1,000 万円以下の罰金が科されることがある。

問 5. 次は、ISO 9001:2015（品質マネジメントシステム）について述べたものである。不適切なもの一つを選び、記号（(1)～(4)）で示せ。

- (1) この規格は、Plan-Do-Check-Act（PDCA）サイクルとリスクに基づく考え方を取り入れていない。
- (2) この規格は、顧客要求事項や法規制要求事項を満たす製品・サービスの提供に寄与することができる。
- (3) 品質マネジメントシステムの導入は、組織の持続可能な発展に向けた取組みにおいて、安定した基盤を提供する手段の一つである。
- (4) この規格は、組織がプロセスの相互作用を計画・管理し、改善の機会を把握するための仕組みを構築することを意図している。

問 6. 次は、令和 7 年 4 月現在の国土交通省における BIM/CIM に関する動向について述べたものである。**不適切なもの**の一つを選び、記号（(1)～(4)）で示せ。

(1)「直轄土木業務・工事における BIM/CIM 適用に関する実施方針」では、原則として全ての詳細設計（実施設計含む）及び工事において、3次元モデルを情報の共有・伝達に活用するとしている。

(2)「直轄土木業務・工事における BIM/CIM 適用に関する実施方針」では、3次元モデルの作成にあたって、3次元モデルと2次元図面の整合性は考慮しないこととしている。

(3)「BIM/CIM 適用業務実施要領」では、業務特性に応じて、測量、地質・土質調査、概略設計、予備設計業務においても発注者指定型の発注方式を適用してもよいとしている。

(4)「BIM/CIM 適用業務実施要領」では、発注者指定型、受注者希望型を問わず、BIM/CIM 積算の試行等を積極的に実施することとしている。

問 7. 次は、技術者の継続教育（CPD）について述べたものである。**不適切なもの**の一つを選び、記号（(1)～(4)）で示せ。

(1) 全国地質調査業協会連合会が提供する WEB 学習サイトを活用することで自己学習による CPD 単位を取得できる。

(2) 国土交通省では、CPD の実績が総合評価落札方式などで技術者評価の加点対象となる場合がある。

(3) 自主的な専門書の読書や研究も、一定の条件を満たせば CPD 活動として認められる。

(4) 資格取得前に行った活動もすべて CPD 単位として認定される。

問 8. 次は、第 5 次社会資本整備重点計画の重要目標である「経済の好循環を支える基盤整備」の重点施策を示したものである。**不適切なもの**の一つを選び、記号（(1)～(4)）で示せ。

(1) サプライチェーン全体の強靱化・最適化

(2) 地域経済を支える観光活性化等に向けた基盤整備

(3) 民間投資の誘発による都市の国際競争力の強化

(4) 新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造

問 9. 次は、土壤汚染対策法に基づく土壤汚染状況調査について述べたものである。**不適切なもの**の一つを選び、記号（(1)～(4)）で示せ。

（1）土壤汚染状況調査は、廃止された有害物質使用特定施設の敷地である土地に対して実施されることがある。

（2）土壤汚染状況調査は、環境省令で定める方法により指定調査機関が実施する。

（3）土壤汚染の可能性のある土地であっても、面積が基準以下であれば調査命令の対象外となる。

（4）健康被害の恐れがないと都道府県知事の確認を受けた場合は、当該調査の実施は免除されることがある。

問 10. 次は、国土交通省における建設コンサルタント業務等における発注方式（総合評価落札方式）について述べたものである。**不適切なもの**の一つを選び、記号（(1)～(4)）で示せ。

（1）総合評価落札方式（標準型）の価格点と技術点の割合は、1：1～1：3である。

（2）総合評価落札方式（簡易型）の価格点と技術点の割合は、1：1である。

（3）価格だけでなく、提出された技術提案等も評価対象となる。

（4）当該業務の実施方針と併せて、評価テーマに関する技術提案を求めることにより、品質向上を期待できる業務には総合評価落札方式（標準型）が選定される。

予想問題回答・解説

問 1

正解は「3」。公共土木設計業務等標準委託契約約款の第6条（著作物の譲渡等）において、著作権は発注者に譲渡されるが、著作物に記載された受注者の氏名を変更する場合は、受注者の承諾が必要としている。

（参考文献：公共土木設計業務等標準委託契約約款 第6条「著作物の譲渡等」）

問 2

正解は「2」。技術管理者ではなく「現場管理者」の間違い。ちなみに、技術管理者の資格要件としては技術士の建設部門（土質及び基礎）や応用理学部門（地質）等を合格し、登録を受けている者等がある。

（参考サイト：https://www.zenchiren.or.jp/geo/geo_apl.html 一般社団法人全国地質調査業協会連合会 HP「地質調査業登録申請の概要について」）

問 3

正解は「3」。適切な入札条件等での発注の推進は「地域建設業等の維持に向けた環境整備」の内容。ちなみに、改正のポイントは以下の4点。

- ①担い手の確保のための働き方改革・処遇改善
- ②地域建設業等の維持に向けた環境整備
- ③新技術の活用等による生産性向上
- ④公共工事の発注体制の強化

（参考サイト：<https://www.mlit.go.jp/tec/reiwaunyoshishin.html> 国交省 HP「「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の改正について」）

問 4

正解は「3」。盛土の許可義務があるのは「規制区域」等であり、全国すべての土地が対象となるわけではない。

(参考サイト：<https://www.mlit.go.jp/toshi/web/morido.html> 国交省 HP 「宅地造成及び特定盛土等規制法」(通称「盛土規制法」)について)

問 5

正解は「1」。ISO 9001:2015 (品質マネジメントシステム) は、PDCA サイクルおよびリスクに基づく考え方を明確に導入している点が特徴。これにより、組織は予防的な管理を行い、望ましくない影響を最小限に抑えることができる。

(参考サイト URL:<https://www.jisc.go.jp/app/jis/general/GnrJISNumberNameSearchList?toGnrJISStandardDetailList> 日本産業標準調査会ウェブサイト「JIS Q9001」)

問 6

正解は「2」。「直轄土木業務・工事における BIM/CIM 適用に関する実施方針」では、3次元モデルの作成にあたって、後段階での活用を念頭に、3次元モデルと2次元図面の整合に留意することとしている。

(参考サイト URL:https://www.mlit.go.jp/tec/tec_fr_000158.html 国交省 HP 「BIM/CIM 関連基準要領等 (令和 7 年 3 月)」)

問 7

正解は「4」。CPD は、資格取得後の継続的な学習活動が対象。資格取得前の活動は通常、CPD 単位としてはカウントされない。

(参考サイト URL:<https://www.zenchiren.or.jp/cpd/> 一般社団法人全国地質調査業協会連合会 HP 「CPD について」)

問 8

正解は「4」。新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造は「インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）」の重点施策の一つ。

（参考サイト

URL:https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/sosei_point_tk_000003.html 国交省 HP
「社会資本整備重点計画について」)

問 9

正解は「3」。面積の大小にかかわらず、人の健康に係る被害が生ずるおそれがあると判断されれば調査命令の対象となる。

（参考文献:土壌汚染対策法「第二章 土壌汚染状況調査」)

問 10

正解は「1」。総合評価落札方式（標準型）の価格点と技術点の割合は、1：2～1：3が正しい。

（参考サイト URL:<https://www.mlit.go.jp/tec/nyuusatsukeiyakugaido.html> 国交省 HP
「公共工事の入札契約方式の適用に関するガイドラインについて」)